

## 臨海コンビナートの地震・津波対策に関して：JEC連合の見解

第2回 コンビナートにおける地震・津波対策会議 24年6月26日

JEC連合総研代表 山本喜久治

- 1：臨海コンビナートで働く労働者の安全を地震・津波等の災害から守る、これを原点に関連する対策を関係各位に求めていきたい。護岸や地盤以外にも例えば、緊急事態の際に避難の道路や橋梁等の確保も切実な課題となっている。
- 2：原子力発電所の事故を例に出すまでもなく、一たびコンビナートにおいて重大な事態が発生すると事業継続は極めて困難となり、関連する雇用にも全国的な影響が懸念される。こうした事態が起きないように事前の対応が緊要となっている。
- 3：コンビナートは企業や製品の壁を超えた地域の結合組織であり、防災においても面として備えを講じておかなければ、個々の事業者の対策が十分に生かし切れず、全体としての安全確保に綻びが生じかねない。
- 4：昨年の東日本大震災以降、様々な地震等の災害が想定されているが、課題の本質からみて中長期で取り組むべき性格が強い。一時的な対策・対応に終わるべきものではない。防災体制の強化は当該産業の基盤をより強固なものにすることにつながる。
- 5：一方で、防災、被害の最小化という観点からは必要度の高いものを優先的に実行する観点が不可欠と思われる。消火・救助活動等の緊急対応や物流確保またインフラ拠点の維持等、公共性の高い分野に関連した対策が当面の主題と考えられる。
- 6：国 自治体 企業には担う役割を明確にして関連する対策の円滑な実施を求めたい。前提としては「危機感の共有」がある。国民、住民の不安、心配に対し真摯に向かい合い、当事者として当面する対策、将来的な計画を明確にし、着実に実行していくことが肝要である。労働組合としても工場内、企業内そして地域において、このような取り組みを強めていく考えである。

以上